

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	9,814,764	9,473,275	実質収支比率	11.1	11.4																																																						
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,997,342	8,642,276	経常収支比率	91.9	89.5																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	817,422	830,999	(※1)	(96.1)	(93.5)																																																						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	228,828	209,284	標準財政規模	5,326,383	5,452,089																																																						
					中部	×	実質収支	588,594	621,715	財政力指数	0.30	0.31																																																						
人口	27年国調(人)	12,742	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-33,121	34,246	公債費負担比率	21.5	22.6																																																						
	22年国調(人)	13,470			山振	○	積立金	614	747	健全化判断比率																																																								
	増減率(%)	-5.4			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	13,035	第1次	27年国調	2,648	2,834	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	12,947		第2次	1,462	1,508	実質単年度収支	-32,507	34,993	実質公債費比率	13.2	12.9																																																						
	29.01.01(人)	13,280	第3次	20.2	20.7	基準財政収入額	1,355,454	1,387,114	資金不足比率(※4)																																																									
	うち日本人(人)	13,199		3.140	2,956	基準財政需要額	4,589,680	4,599,891																																																										
	増減率(%)	-1.8		43.3	40.5	標準税収入額等	1,713,616	1,773,496																																																										
	うち日本人(%)	-1.9			経常経費充当一般財源等	5,041,211	4,872,708																																																											
面積(km ²)	120.28				歳入一般財源等	6,851,396	6,827,461																																																											
人口密度(人/km ²)	106																																																																	
世帯数(世帯)	4,421																																																																	
職員の状況(※8)																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,925,639	10,347,970																																																							
	市区町村長	1	7,200	一般職員		110	311,630	2,833	うち公的資金	8,858,874	8,856,186																																																							
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	557,573	70,000																																																							
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員		3	6,759	2,253	収益事業収入	-	-																																																							
	議会議長	1	2,800	教育公務員		5	16,246	3,249	土地開発基金現在高	486,722	486,722																																																							
	議会副議長	1	2,200	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,482,605	1,481,991																																																							
	議会議員	12	2,000	合計		115	327,876	2,851	減債基金	483,489	483,409																																																							
					ラスパイレシ指数			92.9		その他特定目的基金	3,484,478	3,277,988																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計								(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計								(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計																																																											
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計																																																											
		(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,523,099	15.5	1,523,099	29.0	普通税	1,493,737	98.1
地方譲与税	70,186	0.7	70,186	1.3	法定普通税	1,493,737	98.1
利子割交付金	4,268	0.0	4,268	0.1	市町村民税	584,782	38.4
配当割交付金	9,326	0.1	9,326	0.2	個人均等割	21,189	1.4
株式等譲渡所得割交付金	8,849	0.1	8,849	0.2	所得割	511,649	33.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,957	2.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	20,987	1.4
地方消費税交付金	214,455	2.2	214,455	4.1	固定資産税	773,581	50.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	773,331	50.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,271	3.9
自動車取得税交付金	21,777	0.2	21,777	0.4	市町村たばこ税	76,103	5.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	3,742	0.0	3,742	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,910,682	39.8	3,375,746	64.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,375,746	34.4	3,375,746	64.3	目的税	29,362	1.9
特別交付税	534,936	5.5	-	-	法定目的税	29,362	1.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	29,362	1.9
(一般財源計)	5,766,384	58.8	5,231,448	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,601	0.0	1,601	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	11,580	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	118,890	1.2	10,375	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	37,867	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,147,938	11.7	-	-	合計	1,523,099	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	684,419	7.0	-	-			
財産収入	34,162	0.3	3,243	0.1			
寄附金	37,120	0.4	-	-			
繰入金	12,526	0.1	-	-			
繰越金	830,999	8.5	-	-			
諸収入	163,457	1.7	552	0.0			
地方債	967,821	9.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	237,021	2.4	-	-			
歳入合計	9,814,764	100.0	5,247,219	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	98.2	99.5	97.6
(%)	年	99.4	98.4	99.5	97.7
		99.4	97.9	99.5	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,105,733	実質収支	197,928
下水道	469,000	再差引収支	194,497
病院	64,085	加入世帯数(世帯)	2,336
簡易水道	4,640	被保険者数(人)	5,004
上水道	1,640	被保険者	119
国民健康保険	138,261	1人当り	113
その他	428,107	保険税(料)収入額	245
		国庫支出金	113
		保険給付費	245

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,646	0.9	-	76,646	-
総務費	1,054,004	11.7	167,829	558,490	-
民生費	2,038,162	22.7	35,901	1,178,216	-
衛生費	517,634	5.8	27,071	455,251	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	928,416	10.3	211,353	637,782	-
商工費	108,348	1.2	51,070	106,977	-
土木費	1,142,944	12.7	759,457	569,082	-
消防費	636,999	7.1	341,908	311,473	-
教育費	879,249	9.8	247,617	640,506	-
災害復旧費	135,689	1.5	-	24,287	-
公債費	1,479,251	16.4	-	1,475,264	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,997,342	100.0	1,842,206	6,033,974	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,257,703	36.2	2,595,023	2,572,832	46.9
人件費	936,858	10.4	866,198	844,007	15.4
うち職員給	575,261	6.4	510,094	-	-
扶助費	841,594	9.4	253,561	253,561	4.6
公債費	1,479,251	16.4	1,475,264	1,475,264	26.9
元利償還金	1,479,251	16.4	1,475,264	1,475,264	26.9
内 うち元金	1,390,152	15.5	1,386,833	1,386,833	25.3
訳 うち利子	89,099	1.0	88,431	88,431	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,761,744	41.8	2,831,451	2,468,379	45.0
物件費	1,441,348	16.0	1,054,457	904,592	16.5
維持補修費	36,570	0.4	33,166	33,166	0.6
補助費等	1,033,884	11.5	802,034	722,030	13.2
うち一部事務組合負担金	317,977	3.5	314,848	295,676	5.4
繰出金	1,040,008	11.6	933,794	808,591	14.7
積立金	209,934	2.3	8,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,977,895	22.0	607,500	-	-
うち人件費	28,084	0.3	21,984	-	-
普通建設事業費	1,842,206	20.5	583,213	-	-
うち補助	935,872	10.4	42,170	-	-
うち単独	886,455	9.9	533,241	-	-
災害復旧事業費	135,689	1.5	24,287	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,997,342	100.0	6,033,974	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 和歌山県みなべ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-29 and a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-31 and a summary row for 一部事務組合等.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing 公債費負担 (Actual Debt Service Ratio) and 将来負担 (Future Liability Ratio) across different categories and years. Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '実質公債費比率'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-58 and a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

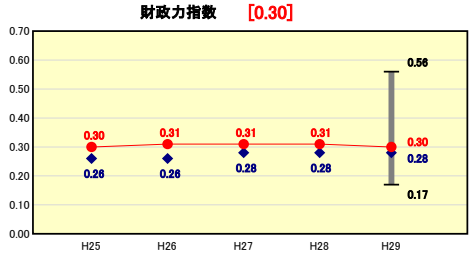
和歌山県みなべ町

人口	13,035人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,947人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.28km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	9,814,764千円	将来負担比率	25.5%
歳出総額	8,997,342千円		
実質収支	588,594千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 III-O
標準財政規模	5,326,383千円	(年度毎)	H28 III-O H29 III-O
地方債現在高	9,925,639千円		

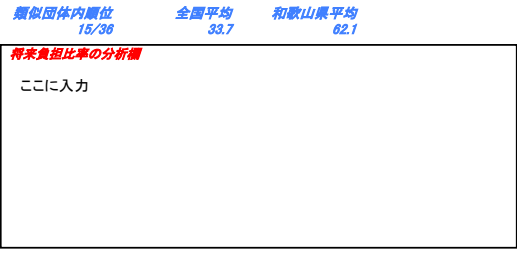
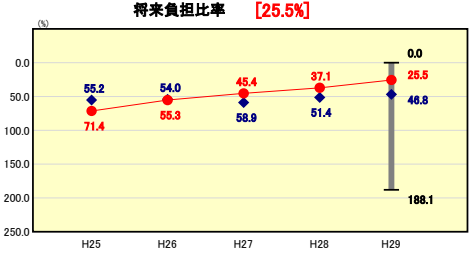
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

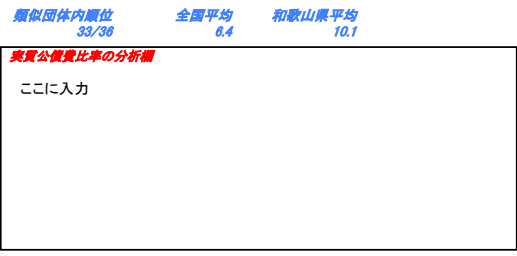
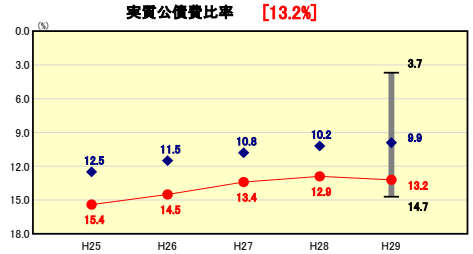
財政力



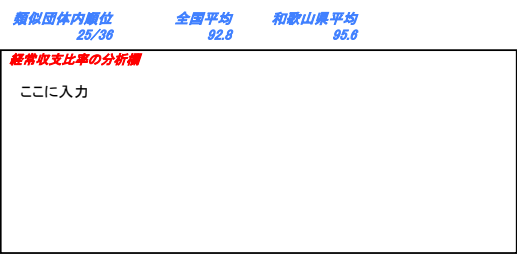
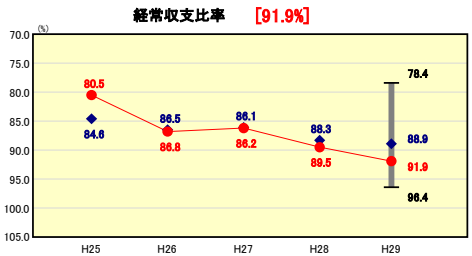
将来負担の状況



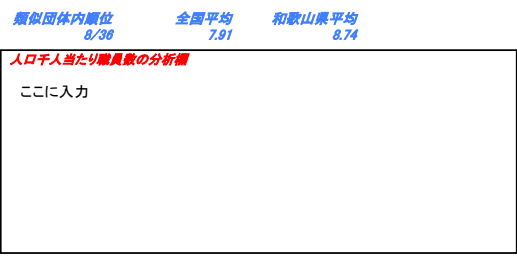
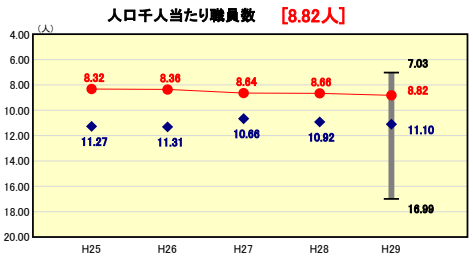
公債費負担の状況



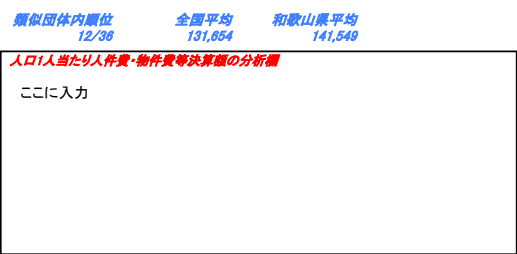
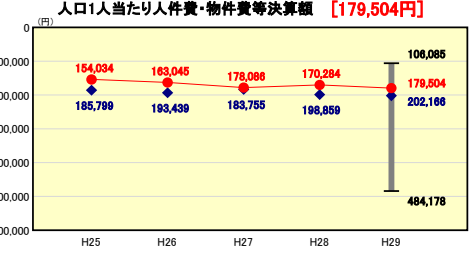
財政構造の弾力性



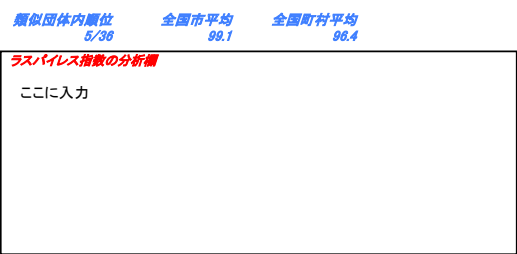
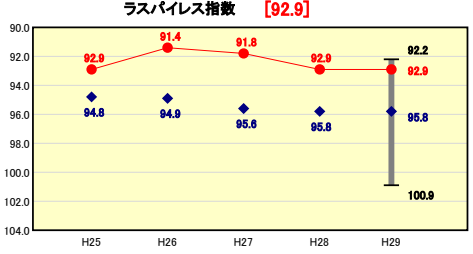
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

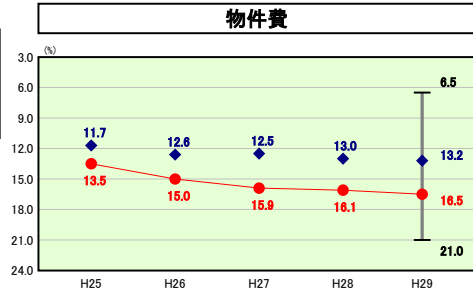
和歌山県みなべ町

経常収支比率の分析

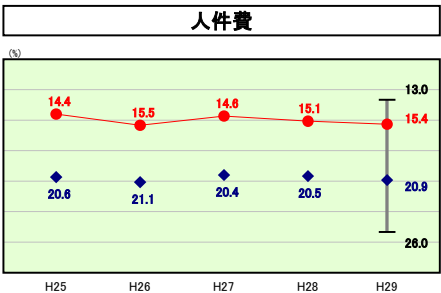
人口	13,035	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,947	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	9,814,764	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	8,997,342	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	
実質収支	588,594	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,326,383	千円			
地方債現在高	9,925,639	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

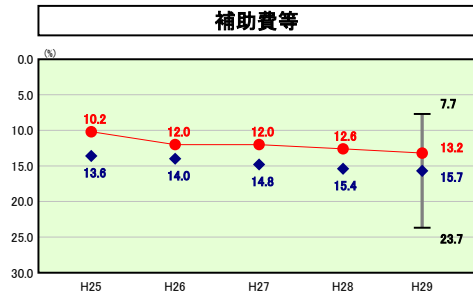
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



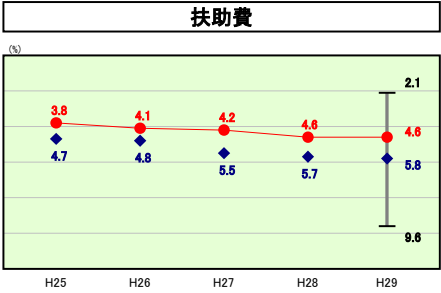
物件費の分析欄
ここに入力



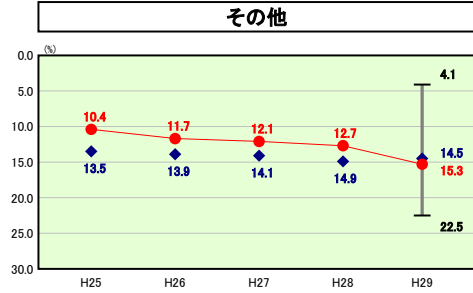
人件費の分析欄
ここに入力



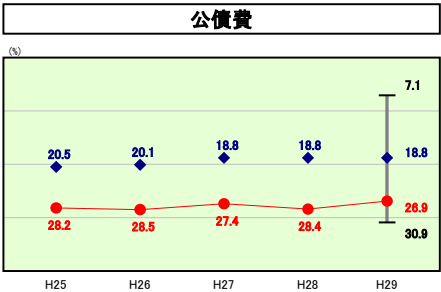
補助費等の分析欄
ここに入力



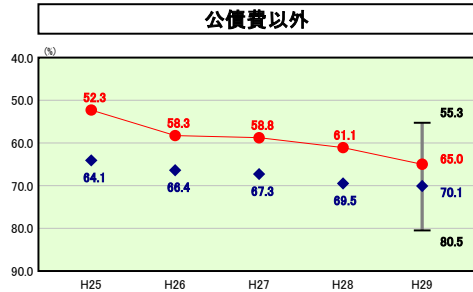
扶助費の分析欄
ここに入力



その他の分析欄
ここに入力



公債費の分析欄
ここに入力



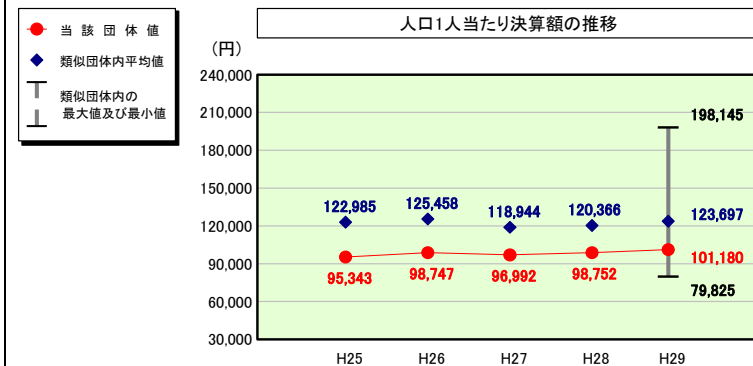
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	936,858	71,872	94,624	▲ 24.0
賃金 (物件費)	216,488	16,608	10,828	▲ 53.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,515	15,306	19,094	▲ 19.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,189	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,960	3,142	4,559	▲ 31.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,084	2,155	2,298	▲ 6.2
▲退職金	▲ 103,020	▲ 7,903	▲ 9,895	▲ 20.1
合計	1,318,885	101,180	123,697	▲ 18.2

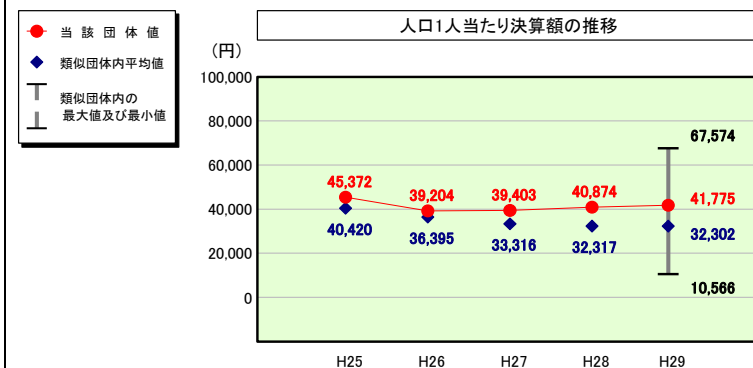
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.82	11.10	▲ 2.28
ラスパイレース指数	92.9	95.8	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

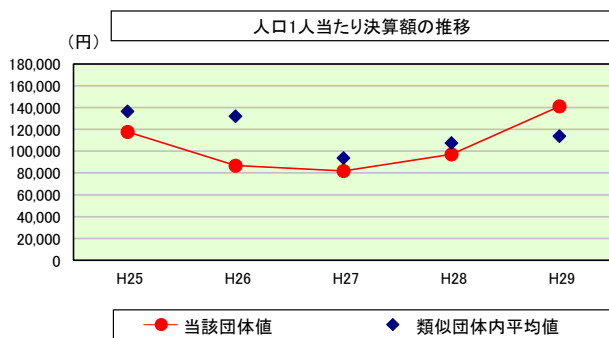


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,479,251	113,483	80,576	40.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	371,402	28,493	26,282	8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,021	3,300	3,165	4.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,214	170	1,250	▲ 86.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 3,987	▲ 306	▲ 3,638	▲ 91.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,347,364	▲ 103,365	▲ 75,354	37.2
合計	544,537	41,775	32,302	29.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,628,336	117,808	▲ 3.0	136,577	19.7	▲ 22.7
うち単独分	1,163,655	84,189	86.6	59,645	▲ 3.2	▲ 89.8
H26	1,183,034	86,784	▲ 26.3	132,212	▲ 3.2	▲ 23.1
うち単独分	484,511	35,542	▲ 57.8	67,114	12.5	▲ 70.3
H27	1,100,746	82,011	▲ 5.5	93,741	▲ 29.1	23.6
うち単独分	498,770	37,161	4.6	46,285	▲ 31.0	35.6
H28	1,291,346	97,240	18.6	107,537	14.7	3.9
うち単独分	577,611	43,495	17.0	57,923	25.1	▲ 8.1
H29	1,842,206	141,328	45.3	113,913	5.9	39.4
うち単独分	886,455	68,006	56.4	53,160	▲ 8.2	64.6
過去5年間平均	1,409,134	105,034	5.8	116,796	▲ 1.6	4.2
うち単独分	722,200	53,679	21.4	56,825	▲ 1.0	22.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

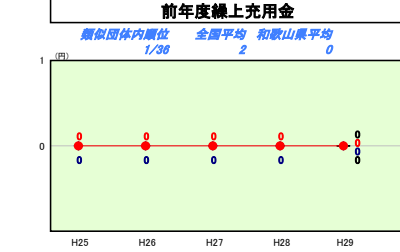
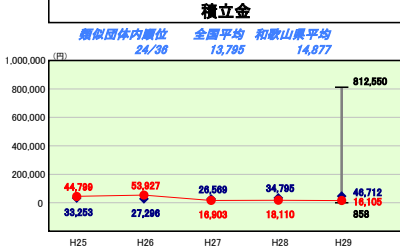
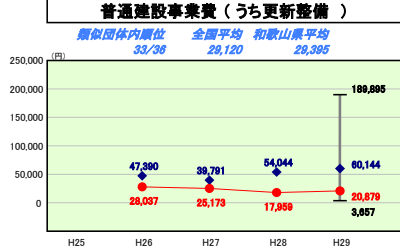
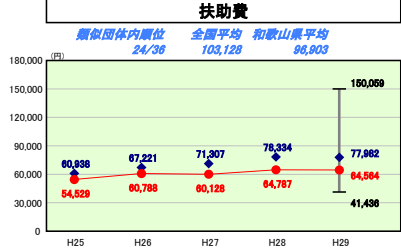
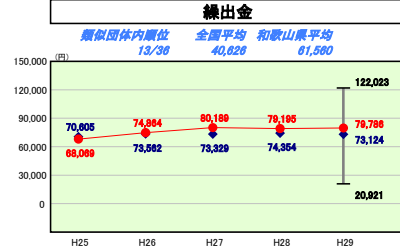
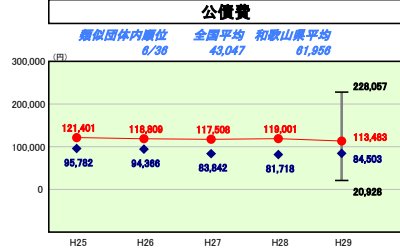
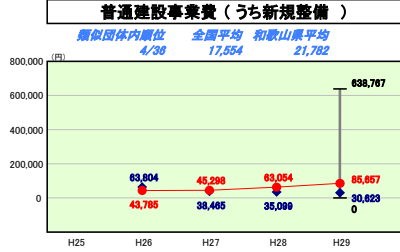
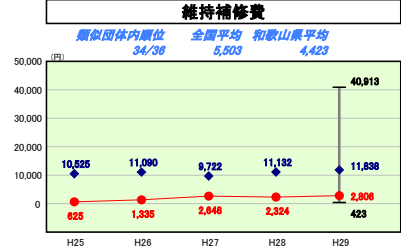
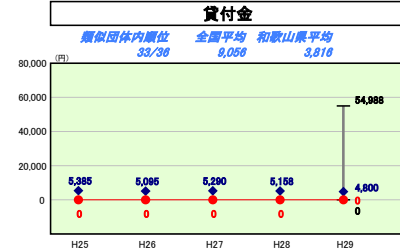
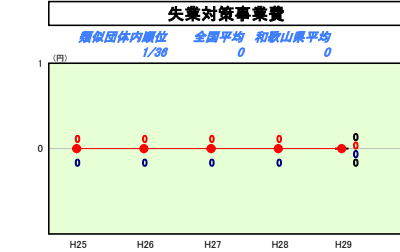
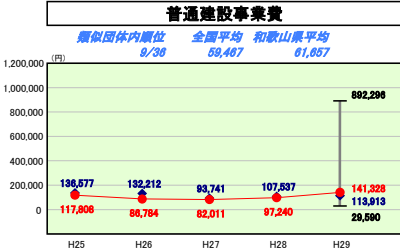
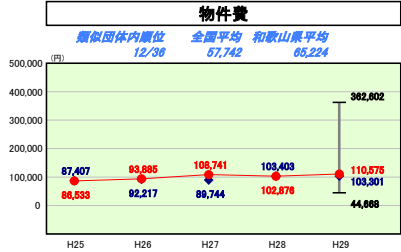
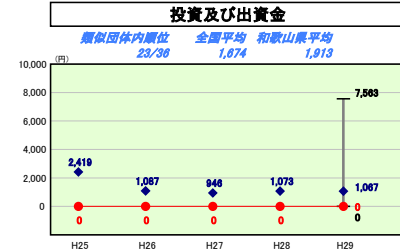
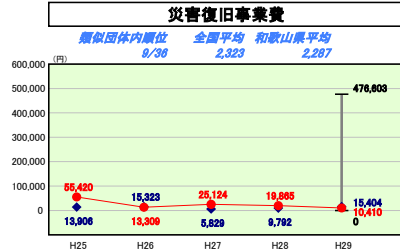
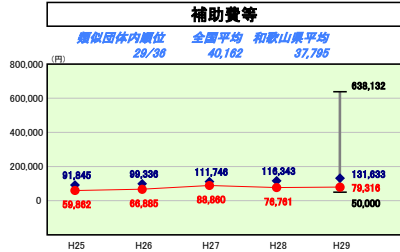
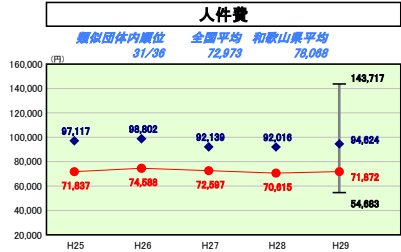
平成29年度

和歌山県みなべ町

人口	13,035 人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,947 人(930.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
世帯数	120,238 世帯	実収公債費比率	13.2	%
歳入総額	9,814,764 千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	8,997,342 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
実収収支	588,504 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,326,383 千円			
地方債現在高	9,925,639 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

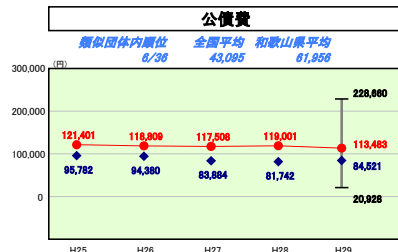
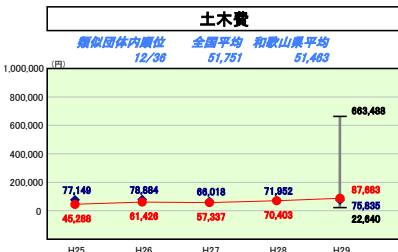
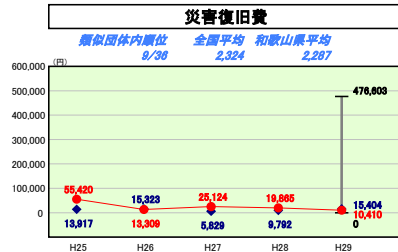
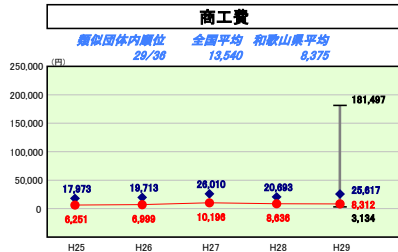
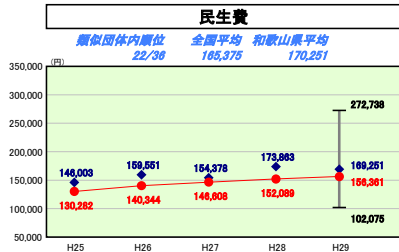
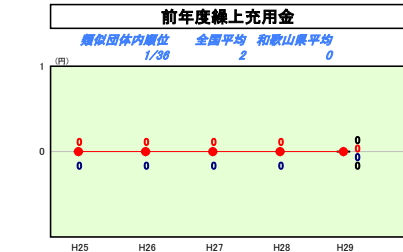
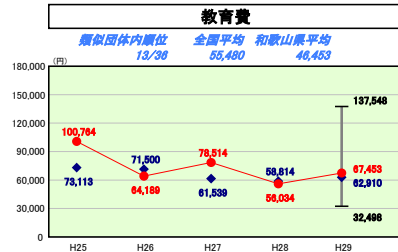
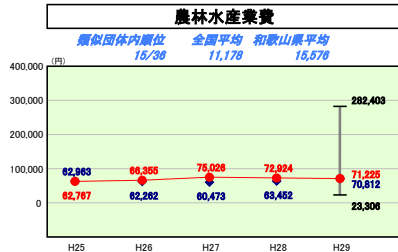
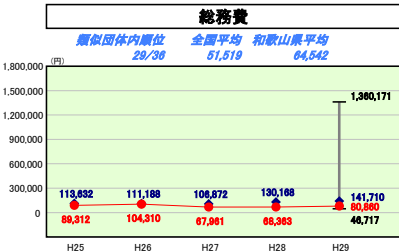
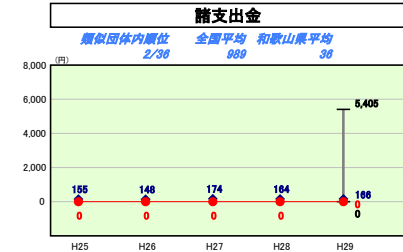
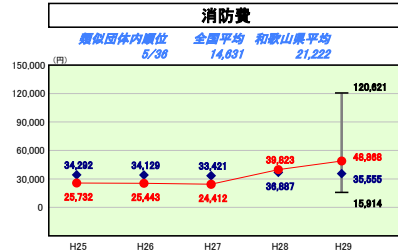
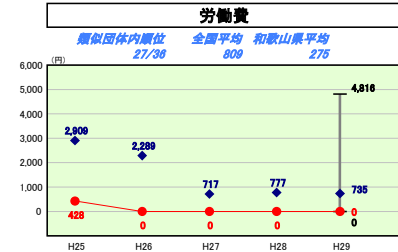
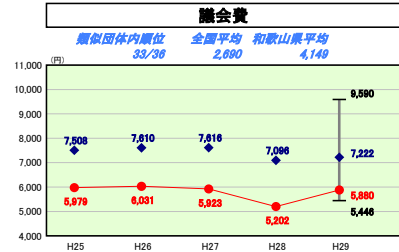
平成29年度

和歌山県みなべ町

人口	13,035 人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,947 人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
世帯	120.28 世帯	実質公債費比率	13.2 %
歳入総額	9,814,764 千円	実質負担比率	26.5 %
歳出総額	8,997,342 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実質収支	588,594 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	5,326,383 千円		
地方債現在高	9,925,639 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



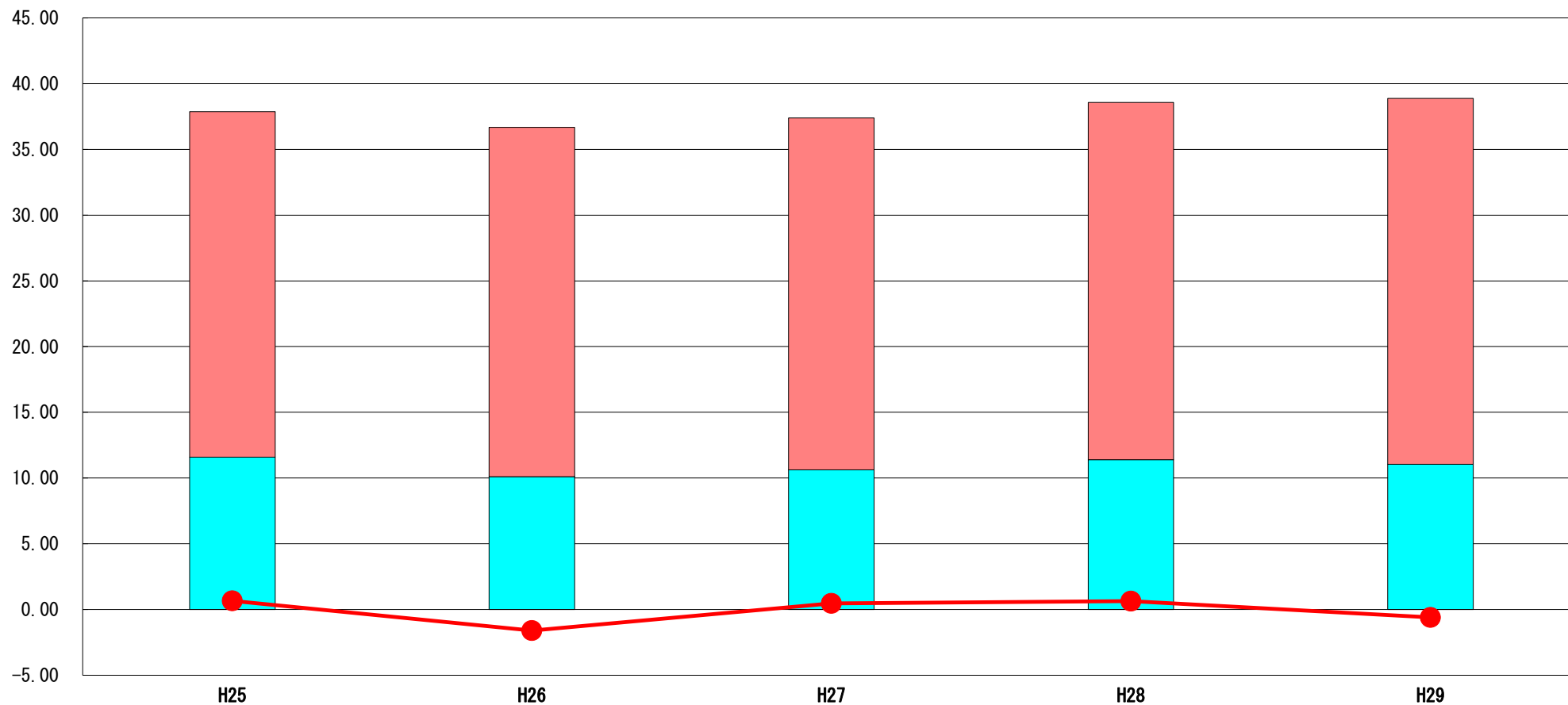
目的別歳出の分析額
 ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.28	26.57	26.78	27.18	27.84
 実質収支額		11.59	10.10	10.62	11.40	11.05
 実質単年度収支		0.66	▲ 1.60	0.46	0.64	▲ 0.61

分析欄

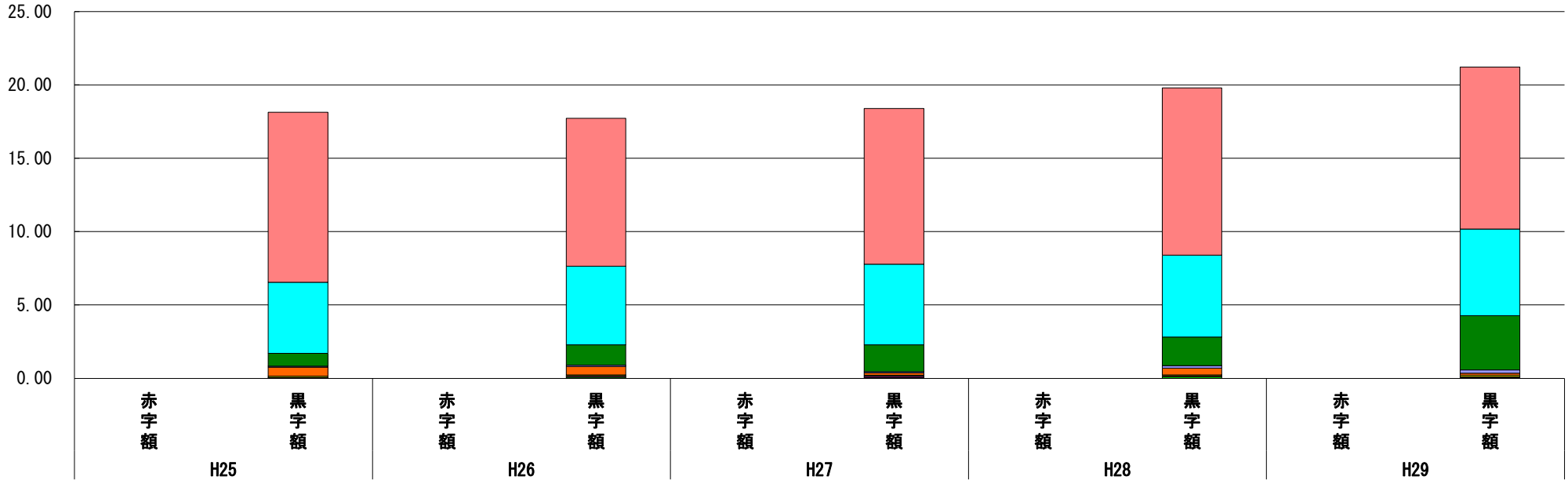
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		11.59	10.09	10.62	11.40	11.05
水道事業会計		4.85	5.36	5.49	5.58	5.89
国民健康保険特別会計		0.86	1.38	1.84	1.96	3.71
簡易水道事業特別会計		0.07	0.08	0.08	0.16	0.21
介護保険特別会計		0.62	0.58	0.15	0.46	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.08	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.08	0.09	0.07	0.06
公共下水道事業特別会計		0.02	0.08	0.05	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

ここに入力

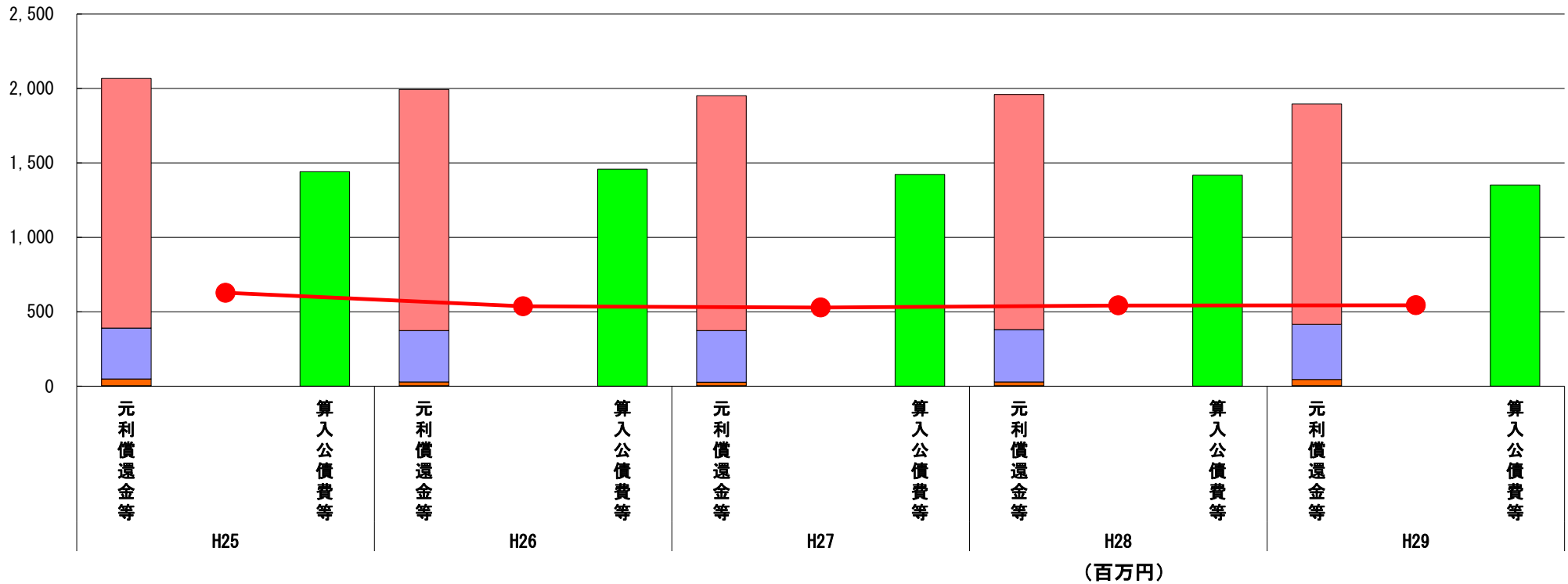
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,678	1,620	1,577	1,580	1,479
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		341	346	348	352	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	26	24	26	43
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,441	1,458	1,423	1,418	1,352
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		627	536	528	542	543

分析欄

ここに入力

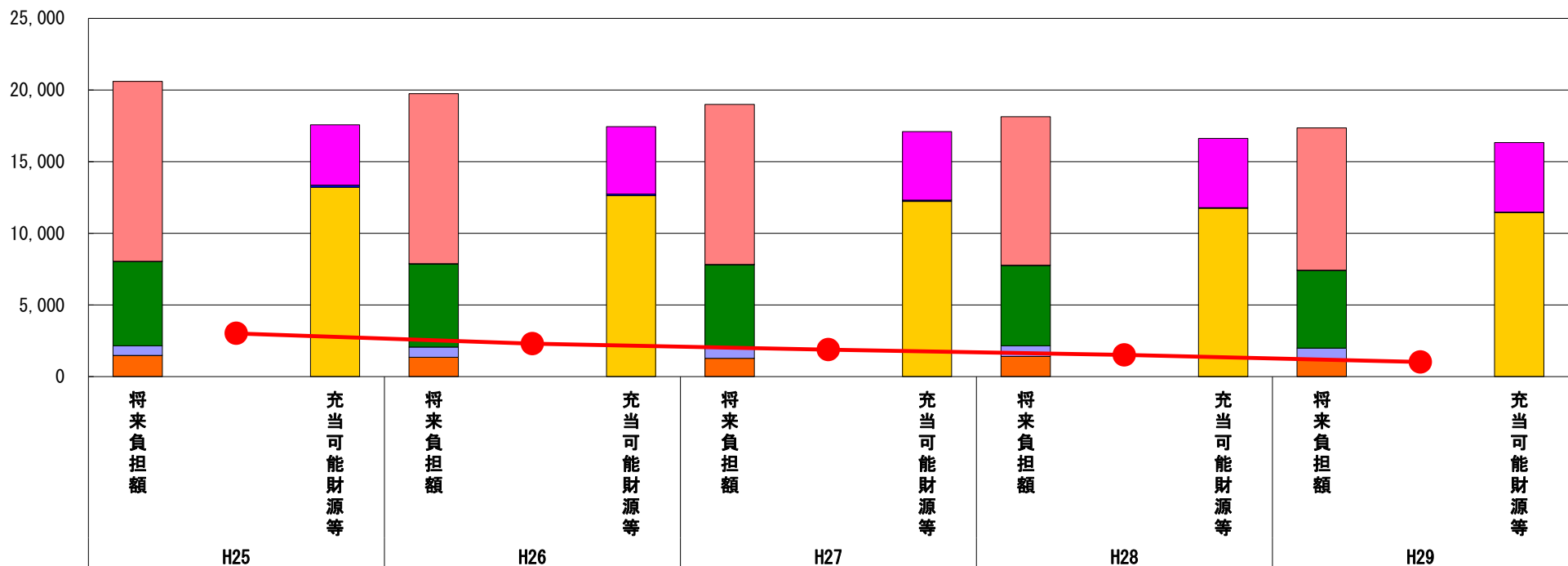
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



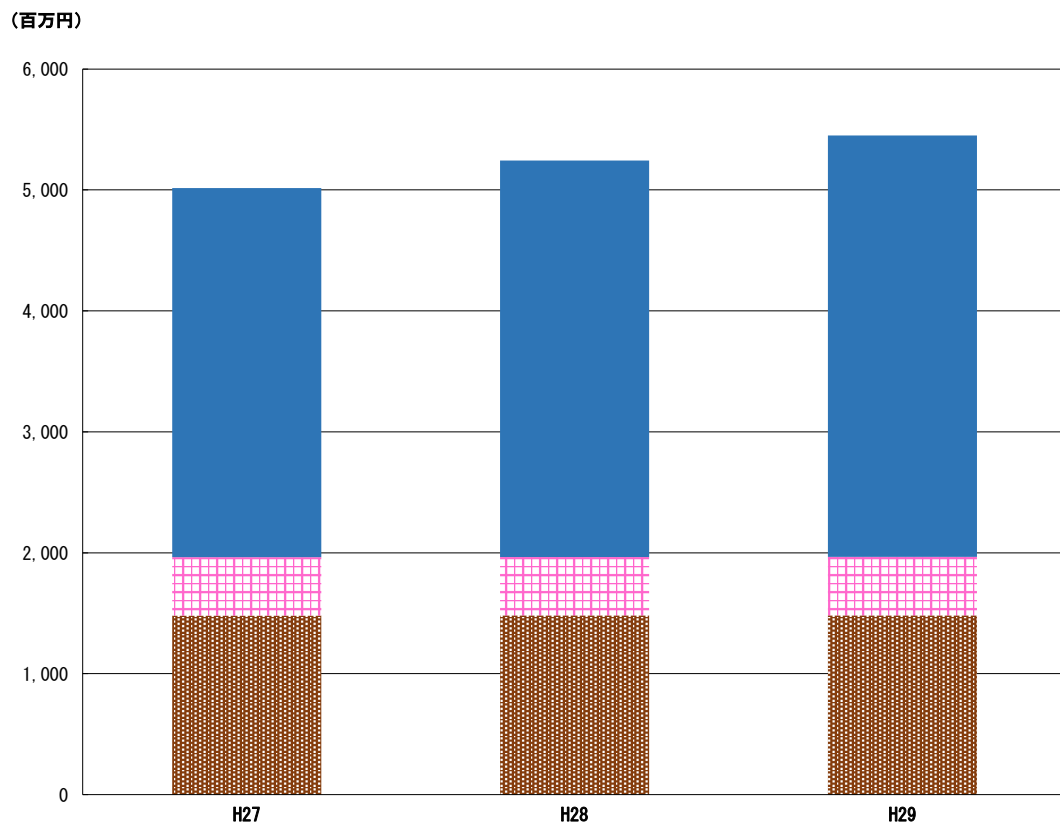
(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,537	11,858	11,162	10,348	9,926
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	22	20	17	15
	公営企業債等繰入見込額		5,885	5,786	5,797	5,606	5,411
	組合等負担等見込額		673	724	724	755	819
	退職手当負担見込額		1,474	1,349	1,283	1,401	1,179
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,217	4,710	4,792	4,828	4,862
	充当可能特定歳入		144	110	74	40	37
	基準財政需要額算入見込額		13,209	12,620	12,234	11,748	11,432
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,022	2,298	1,885	1,510	1,018

分析欄
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,481	1,482	1,483
減債基金		483	483	483
その他特定目的基金		3,052	3,278	3,484
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
基金残高合計		5,016	5,243	5,451

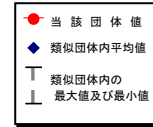
平成29年度	和歌山県みなべ町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

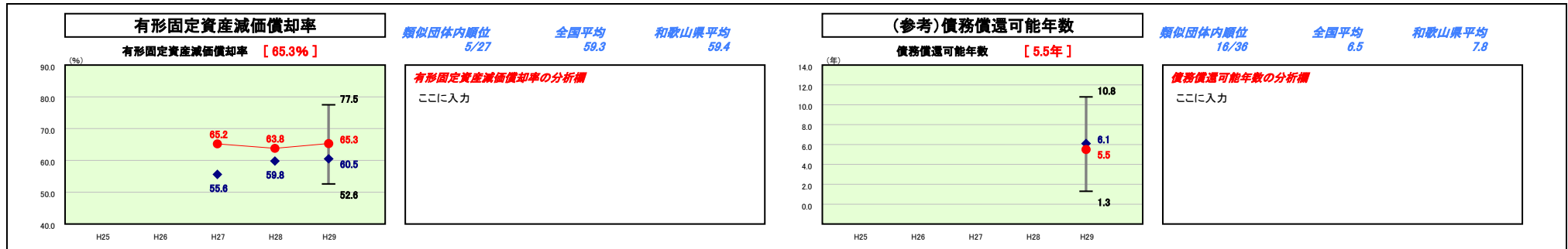
平成29年度

和歌山県みなべ町

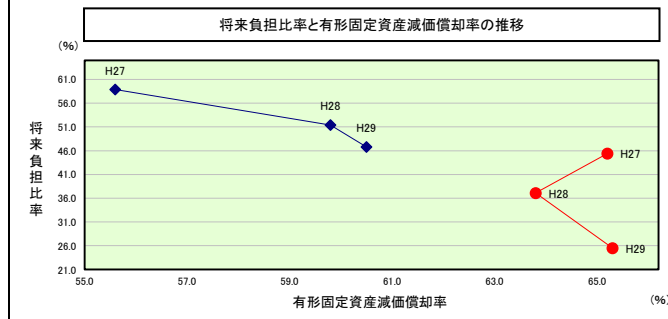
人口	13,035	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,947	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	9,814,764	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	8,997,342	千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 III-O	
実質収支	588,594	千円	(年度毎)	H28 III-O H29 III-O	
標準財政規模	5,326,383	千円			
地方債現在高	9,925,639	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

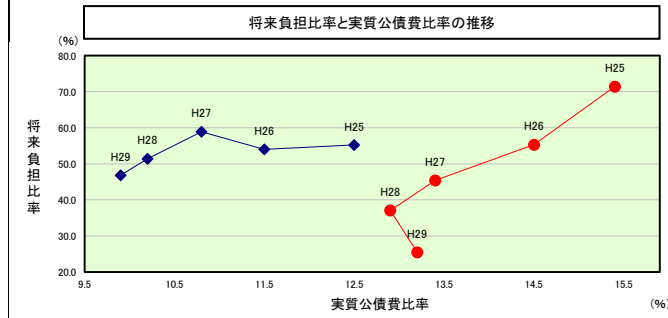


分析欄
ここを入力

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			45.4	37.1	25.5
	有形固定資産減価償却率			65.2	63.8	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率			58.9	51.4	46.8
	有形固定資産減価償却率			55.6	59.8	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
ここを入力

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	71.4	55.3	45.4	37.1	25.5
	実質公債費比率	15.4	14.5	13.4	12.9	13.2
類似団体内平均値	将来負担比率	55.2	54.0	58.9	51.4	46.8
	実質公債費比率	12.5	11.5	10.8	10.2	9.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

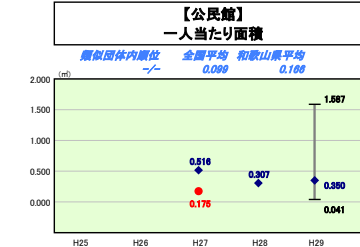
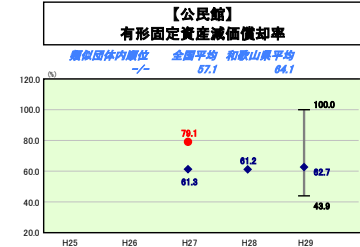
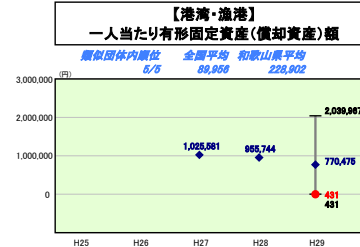
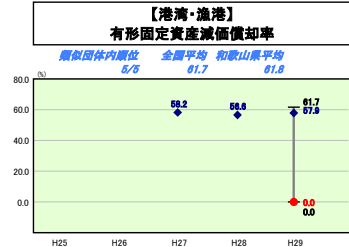
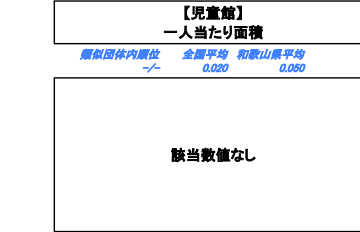
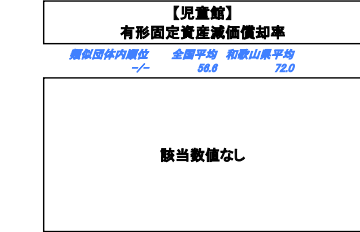
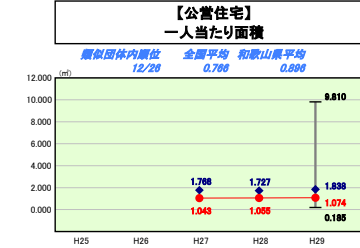
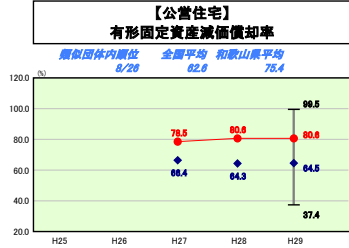
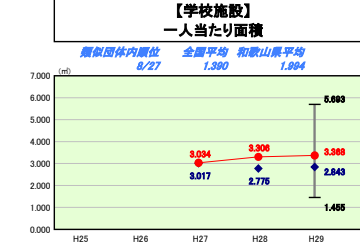
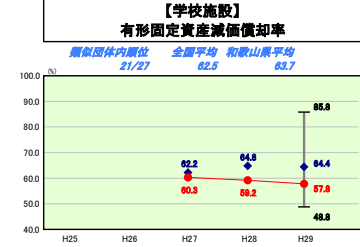
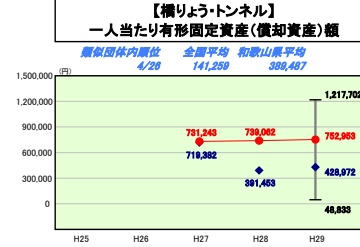
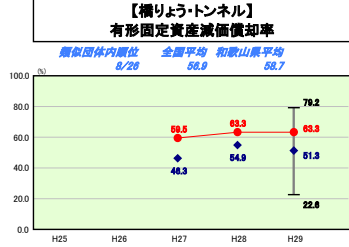
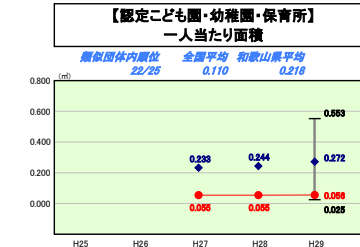
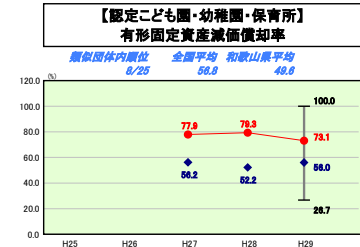
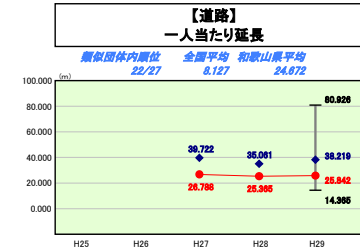
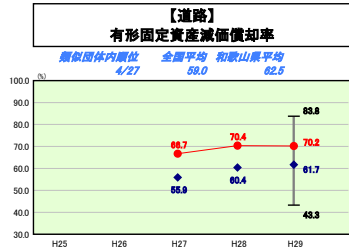
平成29年度

和歌山県みなべ町

人口	19,035	人(930.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,947	人(930.1.1調査)	道新実赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	9,814,794	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	8,997,342	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
実質収支	588,594	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,326,383	千円			
地方債現在高	9,925,639	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
ここに入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

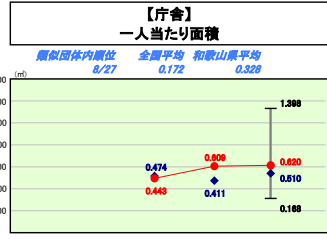
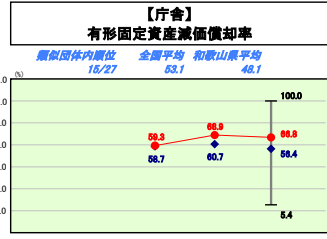
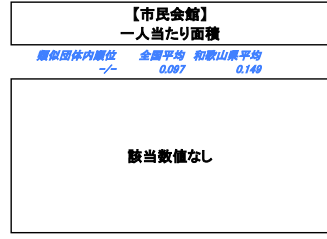
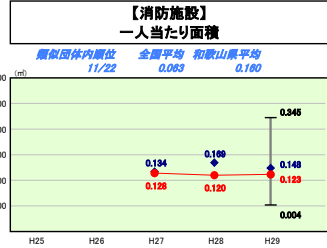
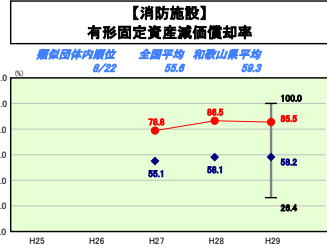
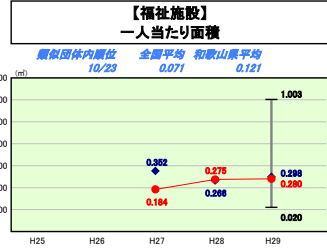
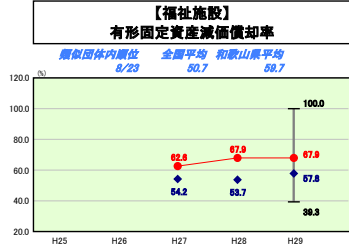
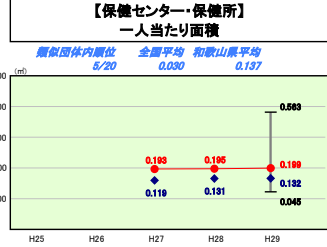
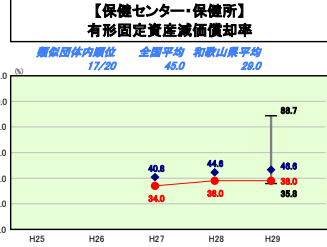
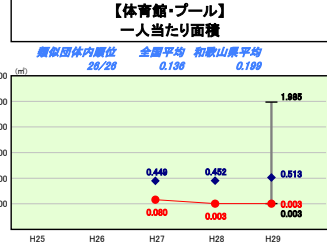
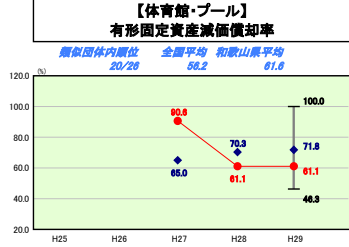
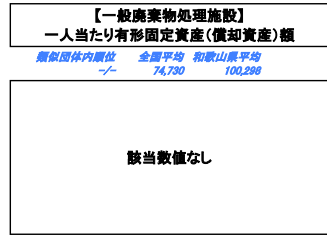
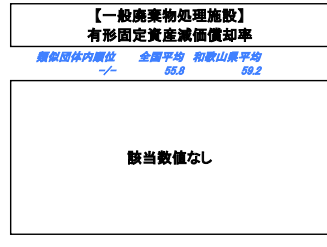
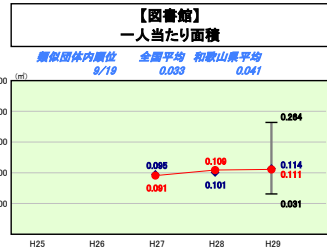
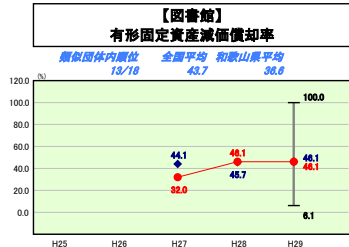
平成29年度

和歌山県みなべ町

人口	19,035 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,947 人(930.1.1現在)	高齢実質赤字比率	- %
面積	120.28 km ²	実質公債費比率	13.2 %
歳入総額	9,814,794 千円	将来負担比率	25.5 %
歳出総額	9,997,342 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実質収支	588,594 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	5,326,383 千円		
地方債現在高	9,925,639 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

ここに入力